平成20年度

代表監査委員 腰

越

健

別会計、 次のとおりです。 内容を審査しました。 その結果と審査意見は 平成20年度の一般・特 企業会計の決算

審 査 結 果

般

特別会計

ると認めました。 成されており概ね適正であ れも関係法令に基づいて作 書などの決算諸表は、いず 業の決算書及び事項別明細 介護保険・下水道の5会計 老人保健・後期高齢者医療 (特別会計は国民健康保険 町長から提出された各事

ると認めました。 て運用されており適正であ いてもその設置目的に従っ また、基金の運用状況に

> 説 明

満が適正

の平均値

財源に対する人件費など

固定経費の割合、80%未

財政力の強弱、1を超える ほど余裕がある、過去3年

財政構造の弾力性、一般 財源総額に対する借金の

割合、15%未満が適正 財政運営の状況、赤字の

場合はマイナス

県平均 (H19)

87.60%

0.574

16.90%

5%

湯沢町

81.80%

1.353

2.80%

80/

(水道事業・病院事業)

もに平成20年度の経営成績 及び財政状況を適正に示し 業の決算書及び関係書類と 町長から提出された各事

経常収支

財政力

公債費

負担比率

実質収支

数

比

指

めました。 ており 概ね 適 正であると認

審 査 意 見

般 特別会計

が、 質約3億3千万円の赤字と り崩しなどを加除すると実 の繰り上げ償還、基金の取 なりました。 の黒字決算となっています 般会計は約3億9千 基金への積み立てや町債

各指標は次のとおりでした。 政の健全性などを示す

よう指導しました。

均を上回っており数値上 予想されます。 どによる大幅な支出増加が 及び公共施設の建て替えな 今後景気浮揚対策や生活環 境の整備、 税収入が減少する中において 人口減や景気低迷により町 全財政が維持されていますが 各指標ともいずれも県 福祉医療の充実 健 平

引き続き経費節減に努める より運営されていることから、 般会計からの多額の繰入に 持するよう指導しました。 組織の見直しなど経常経費 削減に努め健全財政を堅 また、各特別会計とも一 公共施設の統廃合や行政

いては、多額の借入金がある ことから下水道への接続率向 上を指導しました。 特に下水道特別会計につ

項目の説明

町全体の財政運営の悪化度合

将来財政を圧迫する度合

資金繰りの程度

経営の健全性

一般会計の財政運営の悪化度合

企業会計

うえ、老朽管の更新も必要 どに伴い給水量が減少し料 となっています。 金収入も減少し続けている 水道事業は人口の減少な

れていますが、 ら2億3千万円の繰入がさ を守るうえは止むを得な 病院事業には一 町民の健康 般会計か

> ら地域に信頼される病院と 経営の安定向上に努めなが ものと思われます。 なるよう指導しました。 今後も

一 滞納について 町税などの

るよう指導しました。

で、このような状況が続く 必死の思いで納税している中 況の折り、大多数の町民が 信を招く恐れも心配され と納税意欲の低下や行政 円弱に及ぶ滞納がありました。 |有地貸付料など総額16億 か国保税・下水道使用料・ 昨今の大変厳しい経済状 町 |税の約13億9千万円 ま 不

を図るよう指導しました。 民の信頼と安定財源の確 らに充実強化するなど、 する上からも収納体制をさ 町民負担の公平性を確保 町 保

判断比率

指標項目

連結実質赤字比率

実質公債費比率

将来負担比率

資金不足比率

資金不足比率

資金不足比率

実質赤字比率

基礎となる書類は、 表が義務づけられた財政 も適正に作成されていると 全化判断比率及びその算定 平成19年度から新たに公 いず 'n 健

> 会 計 别

> > 般 会 計

下水道特別会計

水道事業会計

病院事業会計

減に努め健全財政を堅持 両会計とも経常経費の す 削

とも良好でした。 審査の結果はいずれの会計 状況などを判断するもので、 計も含めた町の将来の財 政

指標 判断基準 結果 良好 15%未満 20%未満 良好 良好 8.30% 25%未満 22.30% 35%未満 良好 良好 良好 20%未満 良好

*指標欄:黒字決算の場合は空欄となります。

認められました。

これは特別会計・企業会